

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	32,014	32,069	48,516
経常利益 (百万円)	860	887	3,416
四半期(当期)純利益 (百万円)	550	541	2,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,259	1,069	2,991
純資産額 (百万円)	26,406	28,871	28,193
総資産額 (百万円)	50,222	51,578	51,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.30	12.94	55.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.26	12.90	55.30
自己資本比率 (%)	52.5	55.9	54.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	4.31	1.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(粉体関連事業)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社を連結子会社としております。

(プラスチック薄膜関連事業)

第1四半期連結会計期間より、新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社としたAnton Kolb Maschinenbau GmbH(ドイツ)を連結子会社としております。また、ホソカワアルピネジャパン株式会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は雇用環境や個人消費の改善を背景に景気回復基調が続いており、設備投資も持ち直し傾向が続いております。欧州経済は、ギリシャ情勢の緊迫化やウクライナを巡る地政学リスクへの懸念が継続しており、設備投資は弱含んだ状態が続いております。中国経済は株価が急落し、設備投資を含む経済全体の減速傾向が強まっております。一方、N I E S や A S E A N 諸国では個人消費や公共投資が底堅く推移しており、今後設備投資の伸びに繋がるかが注目されます。

日本経済は、ようやく設備投資に回復の兆しが見られるものの、生産能力増強型投資は依然低調な推移のみであり、はっきりとした回復基調にはなお時間を要する状況が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は受注高は374億9千3百万円（前年同期比6.5%の減少）、受注残高は213億7千万円（前年同期比6.0%の減少）、売上高は320億6千9百万円（前年同期比0.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億4千万円（前年同期比15.6%の減少）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期比3.1%の増加）、四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期比1.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

医薬や化学関連向けは比較的堅調に推移しましたが、電子材料関連が大幅に減少した影響により減収減益となりました。

これらの結果、受注高は267億6千2百万円（前年同期比5.6%の減少）、受注残高は143億8千8百万円（前年同期比9.4%の減少）となり、売上高は230億8千9百万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。セグメント利益は11億9百万円（前年同期比23.7%の減少）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

第2四半期までと比較し受注は若干減速となりましたが、引き続き増収増益と好調に推移しております。

これらの結果、受注高は88億7千2百万円（前年同期比6.5%の増加）、受注残高は59億1千7百万円（前年同期比6.4%の増加）となり、売上高は72億7千万円（前年同期比33.7%の増加）となりました。セグメント利益は6億9千4百万円（前年同期比258.4%の増加）となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

昨年度を大幅に下回る低調な受注が続き、受注、売上、利益ともに減収減益となりました。

これらの結果、受注高は18億5千8百万円（前年同期比45.5%の減少）、受注残高は10億6千4百万円（前年同期比17.7%の減少）となり、売上高は17億9百万円（前年同期比35.2%の減少）となりました。セグメント損失は2億6千4百万円（前年同期は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は仕掛品の増加などにより1億1千万円増加し、515億7千8百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより5億6千7百万円減少し、227億6百万円となりました。純資産は自己株式の処分による減少などにより6億7千7百万円増加し、288億7千1百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、大阪工場の更新予定時期につきましては、足元の経済状況に鑑み見直し中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	43,076,347	-	14,496	-	3,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,486,000	41,486	同上
単元未満株式	普通株式 382,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,486	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提 田近1丁目9番地	1,208,000	-	1,208,000	2.81
計	-	1,208,000	-	1,208,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	9,964
受取手形及び売掛金	12,830	9,364
有価証券	-	122
製品	2,487	2,759
仕掛品	1,740	3,316
原材料及び貯蔵品	2,686	2,861
繰延税金資産	416	420
その他	867	1,326
貸倒引当金	243	191
流動資産合計	30,701	29,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	18,517
機械装置及び運搬具	10,389	10,712
土地	4,761	4,909
建設仮勘定	52	160
その他	2,017	2,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,658	17,299
有形固定資産合計	18,662	19,118
無形固定資産		
のれん	10	219
その他	244	254
無形固定資産合計	254	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,428
繰延税金資産	314	340
その他	286	281
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,849	2,041
固定資産合計	20,766	21,633
資産合計	51,467	51,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	5,023
短期借入金	136	-
1年内返済予定の長期借入金	565	1,770
未払費用	2,372	2,729
未払法人税等	441	107
繰延税金負債	200	82
前受金	2,600	3,646
賞与引当金	327	170
役員賞与引当金	58	28
製品保証引当金	617	469
その他	1,148	1,098
流動負債合計	14,327	15,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,344	1,909
退職給付に係る負債	5,413	5,455
繰延税金負債	28	64
その他	160	149
固定負債合計	8,946	7,578
負債合計	23,273	22,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	12,789
自己株式	1,293	912
株主資本合計	31,372	31,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	332
繰延ヘッジ損益	33	26
為替換算調整勘定	2,289	2,093
退職給付に係る調整累計額	983	925
その他の包括利益累計額合計	3,241	2,713
新株予約権	62	64
純資産合計	28,193	28,871
負債純資産合計	51,467	51,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,014	32,069
売上原価	21,399	21,191
売上総利益	10,615	10,877
販売費及び一般管理費	1 9,737	1 10,136
営業利益	877	740
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	9	16
持分法による投資利益	22	57
為替差益	-	90
その他	67	49
営業外収益合計	124	235
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	11	-
その他	99	59
営業外費用合計	141	88
経常利益	860	887
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産処分損	8	3
特別退職金	43	18
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	817	869
法人税等	267	328
少数株主損益調整前四半期純利益	550	541
四半期純利益	550	541

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	266
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	729	195
在外子会社の年金債務調整額	38	-
退職給付に係る調整額	-	58
その他の包括利益合計	709	527
四半期包括利益	1,259	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	1,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社及び新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社としたAnton Kolb Maschinenbau GmbH(ドイツ)を連結の範囲に含めております。また、清算終了したホソカワアルピネジャパン株式会社を連結の範囲より除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
給料手当	4,022百万円	4,134百万円
法定福利費	1,122百万円	1,160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	841百万円	851百万円
のれんの償却額	3百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	248	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	310	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 定時株主総会	普通株式	310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月17日	利益剰余金
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	314	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,939	5,437	2,637	32,014	-	32,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	314	314	314	-
計	23,939	5,437	2,951	32,329	314	32,014
セグメント利益又は損失 ()	1,455	193	21	1,628	750	877

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,089	7,270	1,709	32,069	-	32,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	357	360	360	-
計	23,092	7,270	2,066	32,430	360	32,069
セグメント利益又は損失 ()	1,109	694	264	1,539	798	740

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 798百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円30銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	550	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	550	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,369	41,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	109	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当について、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	314百万円
1株当たりの金額	7.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。